第２部　生活復興感

第１章　生活復興感尺度の結果

「生活の充実度」「生活の満足度」「１年後の生活の見通し」の３つに関する質問項目を設けた。

具体的には、生活の充実度に関しては、「あなたは現在の生活を震災前の生活と比べてどのように感じておられますか」として、「仕事の量は」「忙しく活動的な生活を送ることは」「自分のしていることに生きがいを感じることは」「まわりの人びととうまくつきあっていくことは」「日常生活を楽しく送ることは」「自分の将来は明るいと感じることは」「元気ではつらつとしていることは」の７項目に対して、「かなり減った―かなり増えた」までの５選択肢で回答を求めた。（問 29）

生活の満足度については、「あなたは現在、つぎにあげたことがらについて、どの程度満足されていますか。」として、「毎日のくらしに」「ご自分の健康に」「今の人間関係に」「今の家計の状態に」「今の家庭生活に」「ご自分の仕事に」の６項目に対して「たいへん不満である―たいへん満足している」の５選択肢で回答を求めた。（問 31）

１年後の生活の見通しについては、「1 年後のあなたを想像してください。あなたは今よりも生活が良くなっていると思いますか、どうですか。」として、「かなり良くなる―かなり悪くなる」まで５選択肢を与えた。（問 33）

これら３種類の質問を、質問紙の中で、異なった場所でたずねた。

得られた回答により、これらの 14 質問項目が「生活復興感」という一つの潜在変数をはかっているかどうか確かめるために、因子分析を行った結果、１因子が抽出された。

このことから、14 質問項目は、確かに一つの潜在変数を測っていることがわかり、この潜在変数を「生活復興感」と名づけ、2001 年調査に引き続き、2003 年調査でも分析対象とした。（表１）

表１　2003 年度生活復興感尺度・因子分析結果（N=1203）

			因子負荷量	共通性
問 29		震災前と比べて増えましたか？減りましたか？		
	1	忙しく活動的な生活を送ること	0.564	0.318
	2	生きがいを感じること	0.718	0.515
	3	まわりの人々とのつきあい	0.610	0.372
	4	日常生活を楽しく送ること	0.719	0.516
	5	将来は明るいと感じること	0.696	0.484
	6	元気ではつらつとしていること	0.707	0.499
	7	仕事の量	0.388	0.150
問 31		あなたの満足度は？		
	1	毎日のくらしに	0.687	0.472
	2	ご自分の健康に	0.549	0.301
	3	今の人間関係に	0.634	0.402
	4	今の家計の状態に	0.567	0.321
	5	今の家庭生活に	0.647	0.419
	6	ご自分の仕事に	0.627	0.394
問 33	3	1年後のあなたは？		
		今より生活はよくなっていますか？	0.428	0.183
固有値			5.347	
寄与率（%）			38.196	

①2001 年調査との比較

・2003 年調査の生活復興感の全体傾向を、2001 年調査と比較すると、統計的に意味のある差異は見られなかった。

「生活復興感」の全体傾向について、2001 年調査と 2003 年調査との比較を行った。

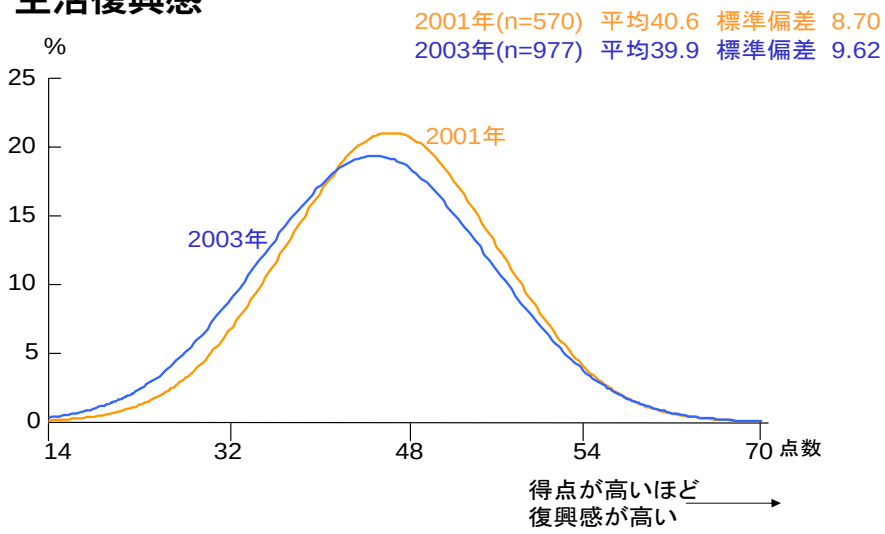
具体的な方法としては、それぞれの調査での生活復興感に関する 13 設問に対する回答を得点化し、それぞれの調査年における生活復興感得点とした。（表２）

表２　生活復興感・得点表

震災前と比べて増えましたか？減りましたか？	かなり増えた	少し増えた	変わらない	少し減った	かなり減った
1　忙しく活動的な生活を送ること	5点	4点	3点	2点	1点
2　生きがいを感じること	5点	4点	3点	2点	1点
3　まわりの人々とのつきあい	5点	4点	3点	2点	1点
4　日常生活を楽しく送ること	5点	4点	3点	2点	1点
5　将来は明るいと感じること	5点	4点	3点	2点	1点
6　元気ではつらつとしていること	5点	4点	3点	2点	1点
7　仕事の量	5点	4点	3点	2点	1点
あなたの満足度は？	**いつもある**	**たびたびある**	**たまにある**	**まれにある**	**まったくない**
1　毎日のくらしに	5点	4点	3点	2点	1点
2　ご自分の健康に	5点	4点	3点	2点	1点
3　今の人間関係に	5点	4点	3点	2点	1点
4　今の家計の状態に	5点	4点	3点	2点	1点
5　今の家庭生活に	5点	4点	3点	2点	1点
6　ご自分の仕事に	5点	4点	3点	2点	1点
1年後のあなたは？	**かなり良くなる**	**やや良くなる**	**変わらない**	**やや悪くなる**	**かなり悪くなる**
今より生活はよくなっていますか？	5点	4点	3点	2点	1点

2001 年調査・2003 年調査における生活復興感得点の代表値を比較すると、統計的に意味のある差異はなかった。（図１）

図１　生活復興感



2001年と2003年間には差無し（F(1,1545)=1.963, n.s.）

第２章　生活復興感を規定する生活復興課題

本章においては、2001 年調査に引き続き、生活再建課題７要素*と生活復興感との関連を調べた。

＊「生活再建課題７要素」とは、震災５年目に被災地で行われた神戸市震災復興検証の市民ワークショップにおける言語データを集約した結果導き出された７つの要素（すまい・人と人とのつながり・まち・そなえ・こころとからだ・くらしむき・行政とのかかわり）である。

１．すまい

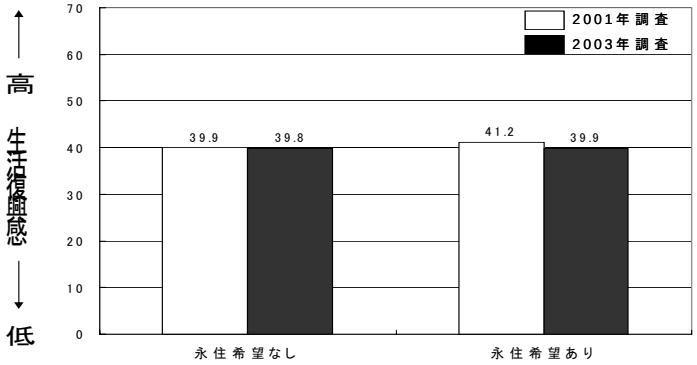
①すまいの永住希望と生活復興感

・永住希望の有無によって、生活復興感には差異がなかった。(図１)

すまいの永住希望と生活復興感との関連をみると、統計的に意味のある関連はなかった。

これは、全体の 81.7%の人が、現在の住まいに満足しており、「ずっと暮らしていきたい」と答えているためと考えられる。

図１　生活復興感（永住希望）

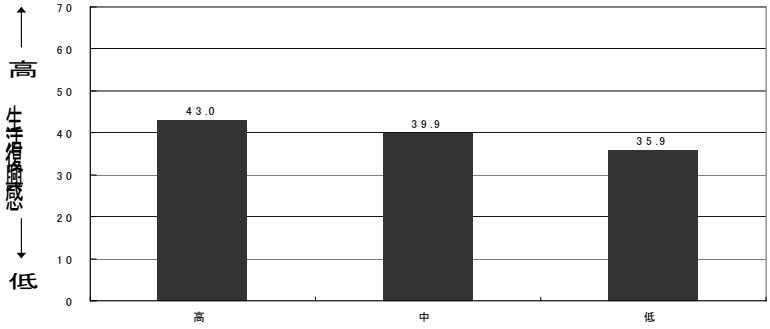


②すまい満足度と生活復興感

・すまい満足度の高い人ほど、生活復興感が高い（図２）

すまい満足度と生活復興感との関連をみると、現在の自分自身の住居に対して、高い満足度を示す人ほど、生活復興感が高いことが明らかとなった。

図２　生活復興感（住宅満足度）



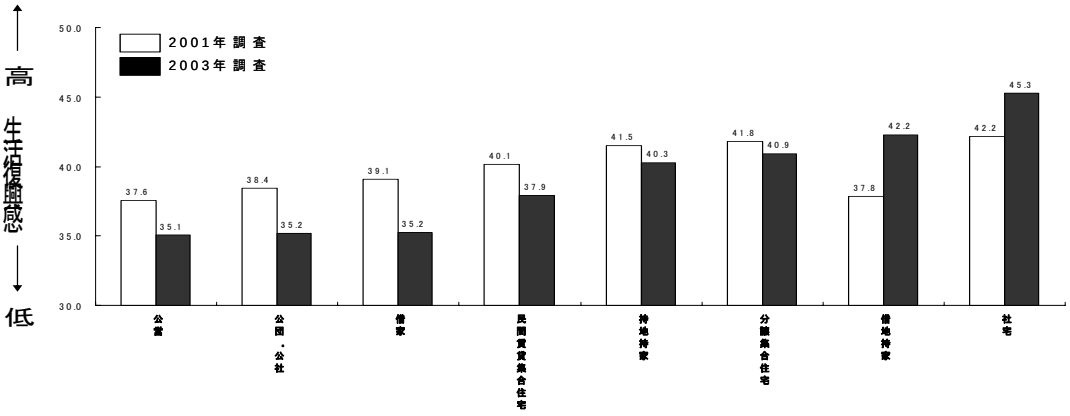
③すまいの形態と生活復興感

・社宅、借地持家、持地持家、分譲集合住宅に住んでいる人の生活復興感が高かった。公営・公団・公社・借家に住んでいる人の生活復興感が低かった。(図３)

すまいの形態と生活復興感との関連を見ると、2001 年調査では、社宅に住んでいる人の生活復興感が最も高く、次に、自分で住宅を所有している人（持地持家、分譲集合住宅）の生活復興感が高かった。逆に、自分で住宅を所有していない人（公営住宅、借地持家、公団・公社、借家）の生活復興感は低かった。民間賃貸集合住宅に住んでいる人の生活復興感は、住宅所有と非所有者の間に位置していた。

2003 年調査では、社宅に住んでいる人の生活復興感はさらに高くなり、次に生活復興感が高かったのは、2001 年調査では生活復興感が低かった「借地持家」の人であった。次いで、自分で住宅を所有している人たち（持地持家、分譲集合住宅）の生活復興感が高かった。一方、自分で住宅を所有していない人たち（公営、公団・公社、借家）の生活復興感は、2001 年調査に比べて、さらに低かった。

図３　生活復興感（住居の形態）



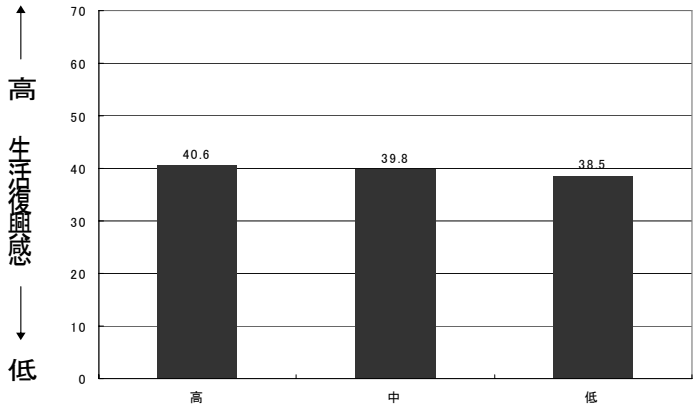
２．人と人とのつながり

①市民性と生活復興感

・市民性の高い人ほど、復興感が高かった。（図４）

市民性と生活復興感との関連をみると、市民性という震災後の新しい価値を自分の価値観とした人ほど、生活復興感が高いことがわかった。

図４　生活復興感（市民性）



②近所づきあい、地域活動と生活復興感

・2001 年・2003 年調査とも、近所づきあいが多い人や、地域活動にたびたび参加する人ほど、生活復興感が高かった。（図５）（図６）

近所づきあい（「おすそわけする家の数」、「買い物や食事に行く人の数」）や地域活動（「まちのイベントに参加する頻度」「まちのイベントに世話役として参加する頻度」）と生活復興感との関連をみると、近所づきあいや地域活動に積極的に関わっている人ほど、生活復興感が高かった。2001 年年調査も同様の傾向であった。

図5：生活復興感（近所づきあい）

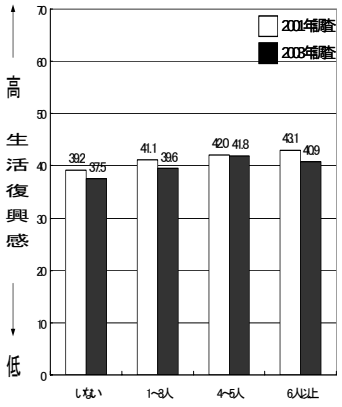
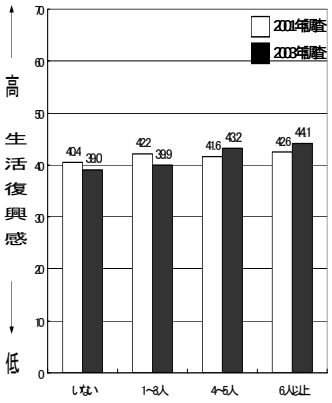


図6　生活復興感（地域活動）



③家族関係と生活復興感

- **2001 年・2003 年調査とも、家族成員間のきずな（心理的な結びつき）、かじとり（リーダーシップ）について、中庸なバランスの取れた人ほど、復興感が高かった。（図７）（図８）**

家族関係と生活復興感との関連をみると、家族関係に中庸なバランス（きずなでは「サラリ、ピッタリ」、かじとりでは「きっちり、柔軟」）の取れた人ほど、生活復興感が高かった。2001 年調査においても、同様の傾向であった。

図7　生活復興感（家族のきずな）

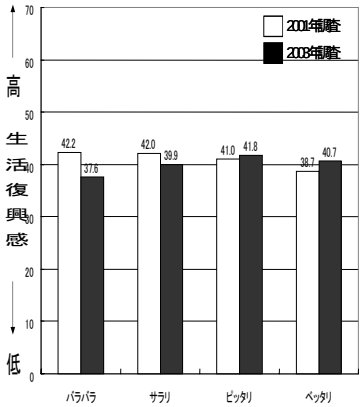
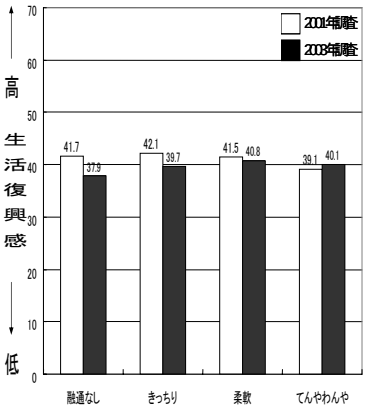


図8　生活復興感（家族のかじとり）



３．まち

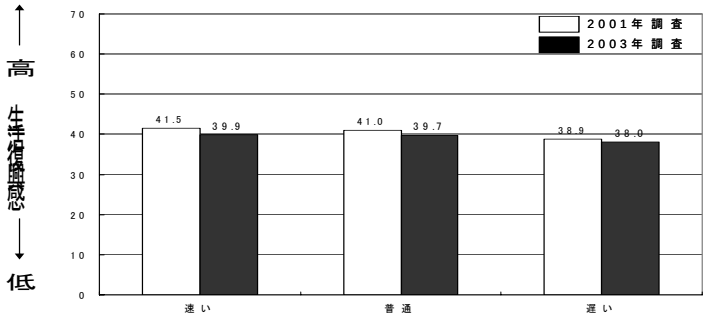
①まちの復興速度感と生活復興感

・2001 年・2003 年調査とも、まちの復興が速いと感じている人ほど、生活復興感が低かった。(図９)

まちの復興速度感について、自分の「まち」の復旧・復興を「かなり速い」「やや速い」と答えた人に「速い」、「ふつう」の人に「ふつう」、「やや遅い」「かなり遅い」と答えた人に「遅い」のカテゴリーを与えて、生活復興感との関連をみた。

その結果、まちの復興が「速い」と感じている人ほど、生活復興感が高かった。2001 年調査においても、同様の傾向であった。

図９　生活復興感（復興速度感）



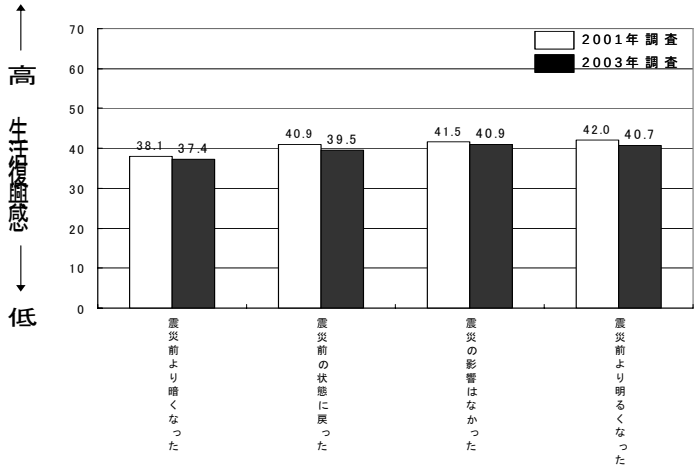
②地域の夜の明るさと生活復興感

・2001 年・2003 年調査とも、地域の夜の明るさについて「震災前より明るくなった」と感じている人ほど、生活復興感が高かった。(図 10)

地域の夜の明るさについての感覚と生活復興感との関連をみると、「震災前より明るくなった」と答えた人は生活復興感が高く、次いで、「震災の影響はなかった」と応えた人の生活復興感が高かった。「震災前より暗くなった」と答えた人の生活復興感は目立って低かった。「震災前の状態に戻った」と答えた人の生活復興感は、中庸な値をとっていた。2001 年調査においても、同様の傾向であった。

これらから、まちが元の状態に戻る（復旧）だけの状態では、生活復興感は高くも低くもない値であるが、まちが震災前よりよい状態（復興）になると、生活復興感が高くなることがわかった。

図１０　生活復興感（地域の夜の明るさ）



４．そなえ

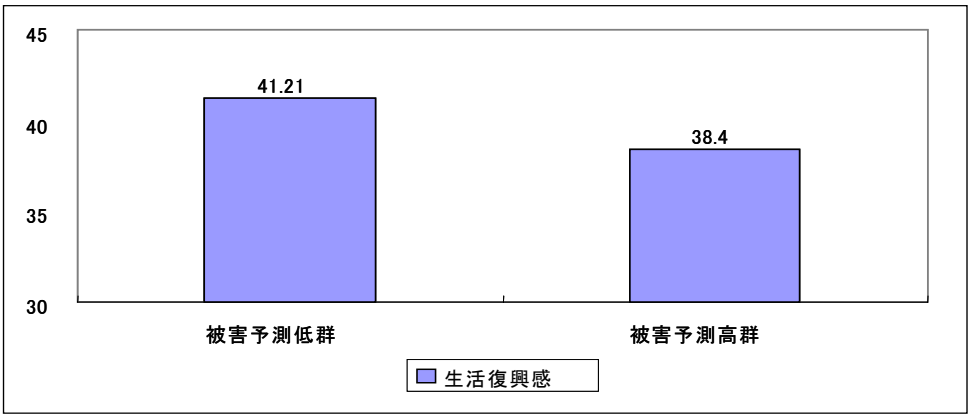
①被害予測（将来の災害に対する不安）と生活復興感

・将来の災害による被害を低く予測している人の方は、生活復興感が高かった。（図 11）

被害予測と生活復興感との関連をみると、将来の災害による被害を相対的に低く予測している人の方が、高く予測している人より、生活復興感が高かった。

このことから、将来の被害を相対的に低く予測している人は、震災からの生活復興を成し遂げただけではなく、そのことが、将来の災害への不安の払拭にもつながっていると言える。また、将来の被害を相対的に高く予測している人は、震災からの復興が相対的に遅れていると同時に、そのことが、将来の災害に対する不安にもつながっていると考えられる。

図１１　東南海・南海地震被害予測得点別にみた生活復興感



②自助準備・共助意識・公助期待と生活復興感との関連

・自助、共助によって、将来の災害に対して立ち向かおうとしている人は、生活復興感が高かった。**（図 12）（図 13）（図 14）**

自助準備・共助意識・公助期待と生活復興感との関連をみると、それほど明確な関連ではないが、自助、共助によって、将来の災害に対して立ち向かおうとしている人々の方が、生活復興感が高いという傾向は考察できる。

すなわち、災害（阪神・淡路大震災）からの生活復興とは、単に、過去の物質的・精神的被害からの回復を意味するのみならず､将来の災害に対する自主的な関与(そなえ意識の醸成と高揚）をも含んだプロセスであるといえる。

図 12　自助準備の得点別にみた生活復興感

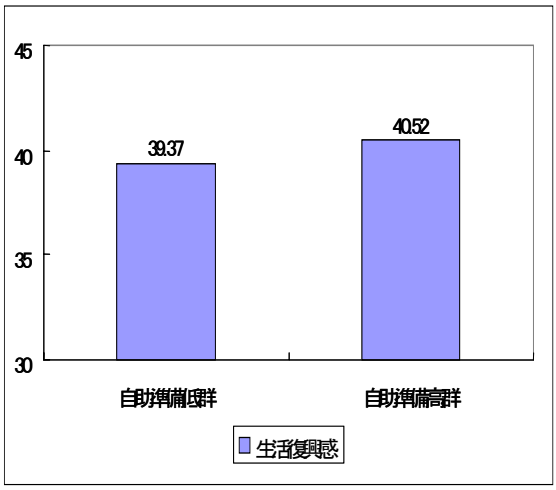


図 13　共助意識の得点別にみた生活復興感

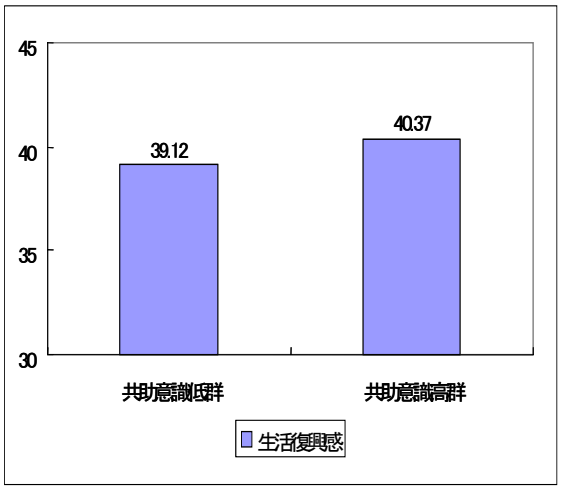
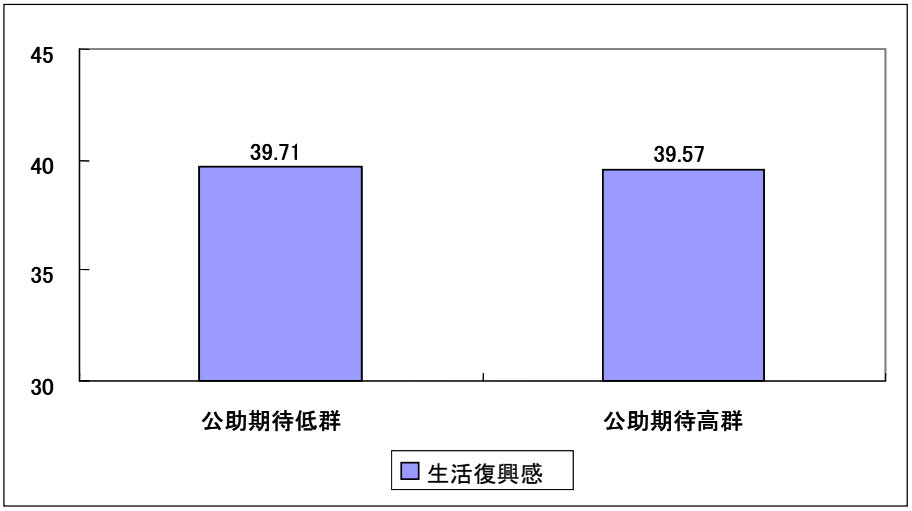


図１４　公助期待意識の得点別にみた生活復興感



5．こころとからだ

①こころ・からだのストレスと生活復興感

・2001 年・2003 年調査とも、こころ、からだのストレスが低い人ほど、生活復興感が高かった。（図 15）（図 16）

こころとからだのストレスと生活復興感との関連をみると、こころ、からだのストレスが低い人ほど、生活復興感が高かった。2001 年調査においても、同様の傾向であった。

図15　生活復興感（こころのストレス）

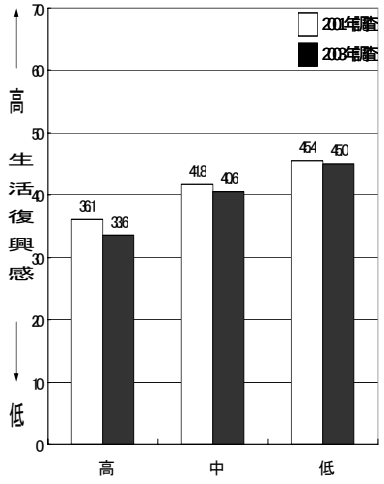
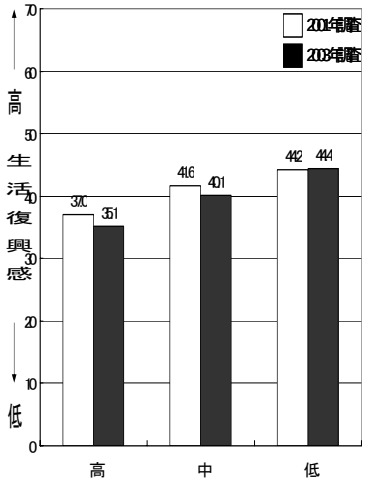


図16　生活復興感（からだのストレス）



6．くらしむき

①家計の収支と生活復興感

・2001 年・2003 年調査とも、家計の収支が「好転」「トントン」の人は生活復興感が高く、「悪化」の人は、生活復興感が低かった。(図 17)

家計の収支が生活復興感に与える影響を調べるため、家計調査の結果を、以下のように整理した。

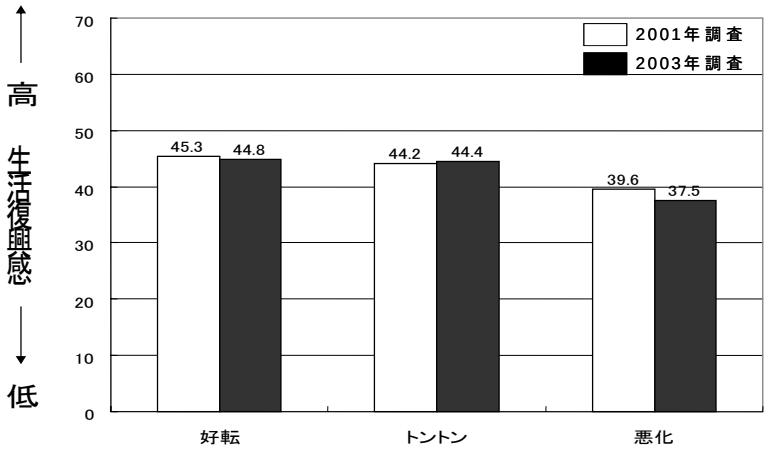
収入・預貯金については「増えた」とした回答には+1 点、「変わらない」には 0 点、「減った」とした回答には－1 点を与え、支出については、「増えた」とした回答には－1 点、「変わらない」には 0 点、「減った」とした回答には+1 点を与えた。

それらを回答者ごとに足し合わせ、+となったものを「好転」、0 となったものを「トントン」、－の値となったものを「悪化」とした。

この場合の「好転」「悪化」とは、震災前と比較した家計収支の傾向を表している。収入が増えて支出が減った人をおしなべて「『好転』傾向にある」、収入が減って支出が増えた人をおしなべて「『悪化』傾向にある」とし、「好転」「悪化」という言葉を用いた。

その結果と生活復興感との関連をみると、家計の収支が「好転」「トントン」の人の生活復興感は高く、逆に「悪化」となった人の生活復興感は低かった。2001 年調査においても、同様の傾向であった。なお、家計が「悪化」の人は、家計の設問に回答した人の 68%を占めていた。

図１７　生活復興感（家計収支）

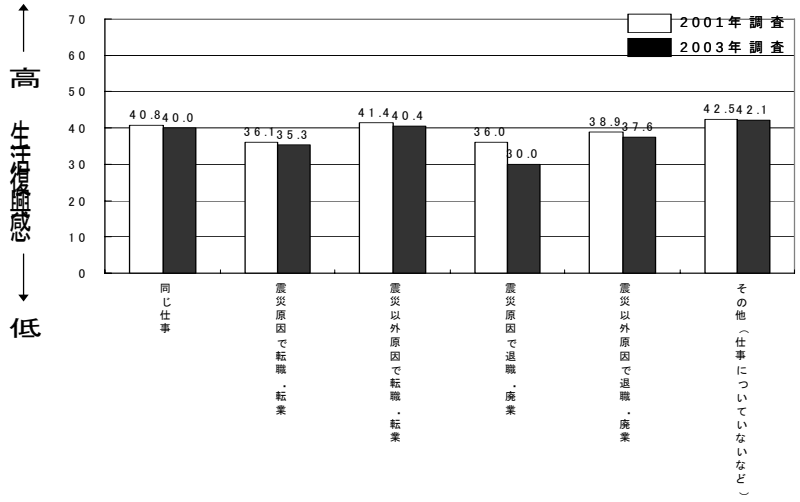


②職業変化と生活復興感

・震災が原因で転退職した人の生活復興感が低かった。（図 18）

震災後の職業変化との関連をみると、「震災が原因で退職・廃業」した人の生活復興感が最も低く、その傾向は 2001 年調査よりさらに顕著になった。次いで、「震災原因で転職・転業」した人の復興感が低かった。「震災前後で同じ仕事」「震災以外の原因で転職・転業」した人の生活復興感は、比較的高かった。

図１８　生活復興感（職業変化）



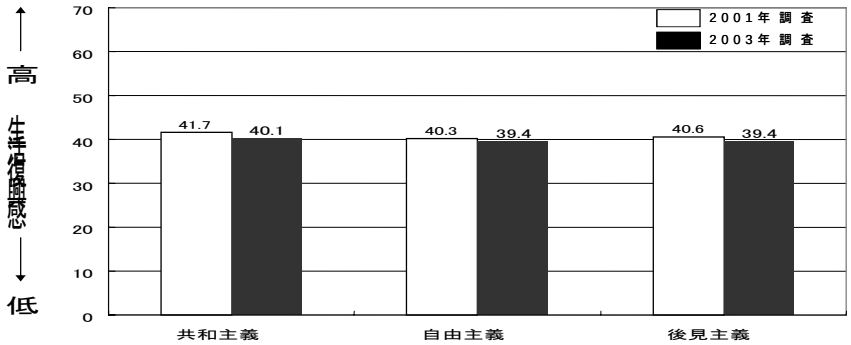
７．行政とのかかわり

①行政とのかかわり方と生活復興感

・2001 年・2003 年調査とも、共和主義的な考え方（公共的なことがらは、市民の積極的かかわりによって担われるべきという考え方）の人は、生活復興感が高かった(図 19)

行政とのかかわり方と生活復興感との関連をみると、共和主義的な考え方の人は生活復興感が高く、自由主義的な考え方、後見主義的な考え方の人は、生活復興感が低かった。市民性と同様に、被災地に新しく芽吹いた考え方を受け入れている人ほど生活復興感が高いことがわかった。2001 年調査においても、同様の傾向であった。

図１９　生活復興感（行政とのかかわり）



第３章　地域や職業による生活復興感の違いとその規定因

１．地域による違い

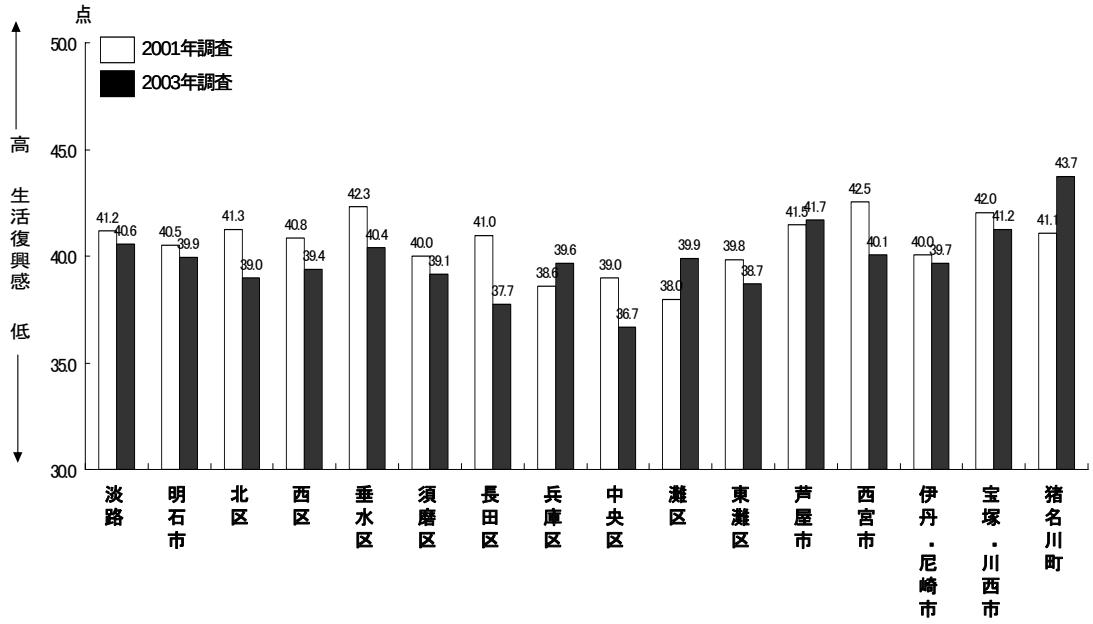
１）地域による生活復興感の違い

・生活復興感が高かったのは、猪名川町、芦屋市、宝塚・川西市であり、生活復興感が低かったのは、中央区、長田区、東灘区、北区、須磨区などである。

地域別の生活復興感をみると(図 1)、生活復興感が高かったのは、猪名川町、芦屋市、宝塚・川西市であり、生活復興感が低かったのは、中央区、長田区、東灘区、北区、須磨区であった。

また、2001 年調査と比較すると、生活復興感が上がったのは、猪名川町、灘区、兵庫区、芦屋市の４地域だけであり、生活復興感が下がったのは、長田区、西宮市、中央区、北区などであった。

図１　生活復興感（地域別）



2）地域差とさまざまな要因との関連

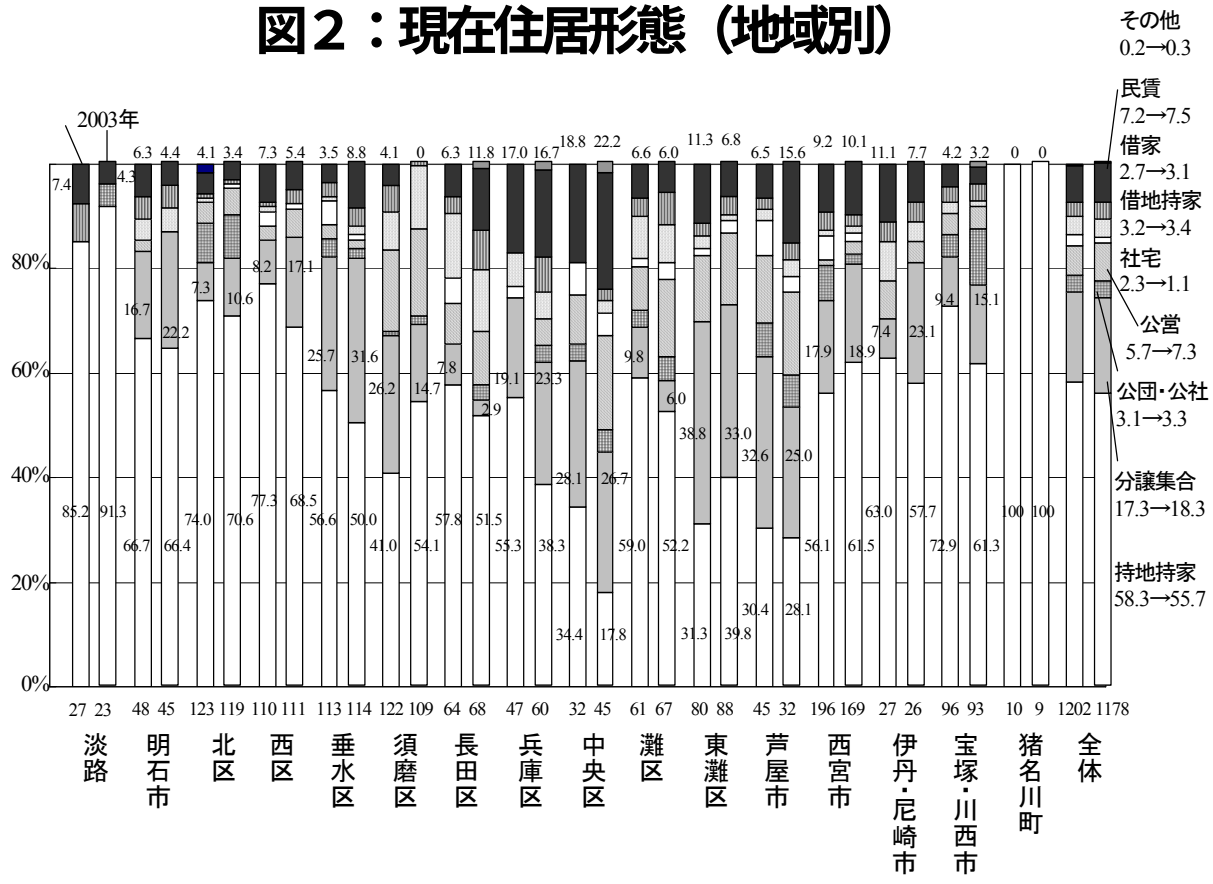
①住居形態

・持地持家が増えたのは、須磨区、東灘区、西宮市である。
・分譲集合住宅が増えたのは、西区、北区、垂水区、宝塚・川西市である。
・民間賃貸集合住宅が増えたのは、芦屋市、長田区、垂水区である。

地域別の住居形態の構成をみると(図２)、持地持家が多いのは、明石市、北区、西区、西宮市、宝塚・川西市であり、民間賃貸集合住宅が多いのは、中央区、兵庫区、芦屋市、長田区であった。

2001 年調査と比較すると、持地持家が増えたのは、須磨区(+13.1ﾎﾟｲﾝﾄ)、東灘区(+8.5ﾎﾟｲﾝﾄ)、西宮市(+5.4ﾎﾟｲﾝﾄ)など、分譲集合住宅が増えたのは、西区(+8.9ﾎﾟｲﾝﾄ)、宝塚・川西市(+6.0ﾎﾟｲﾝﾄ)、垂水区(+5.9ﾎﾟｲﾝﾄ)など、民間賃貸集合住宅が増えたのは、芦屋市(+7.1ﾎﾟｲﾝﾄ)、長田区(+5.5ﾎﾟｲﾝﾄ)、垂水区(+5.3ﾎﾟｲﾝﾄ)であった。

図２：現在住居形態（地域別）



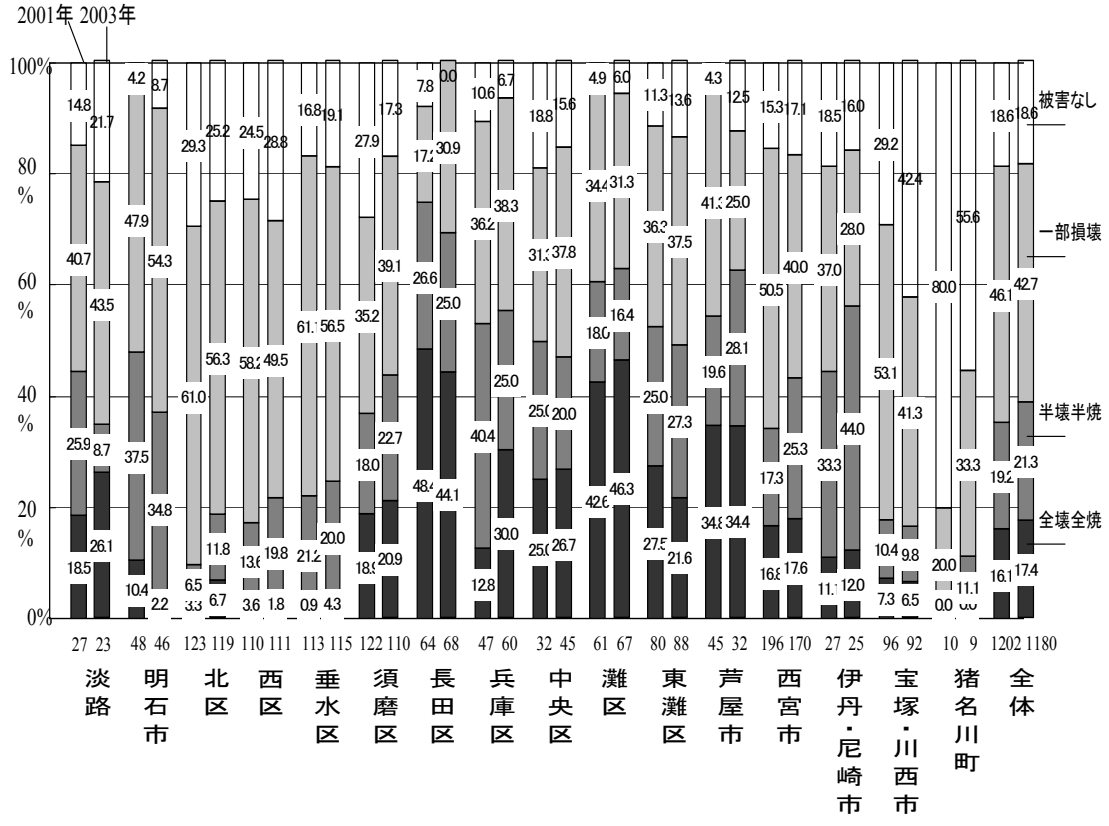
②家屋被害程度

- **長田区から芦屋市にかけては、全壊全焼・半壊半焼が半数以上であり、特に、灘区、長田区は、全壊全焼が半数近くあった。**
- **垂水区、北区、明石市、西区は、一部損壊が半数程度であった。**

地域別の家屋被害程度の構成をみると(図３)、長田区から芦屋市にかけては、全壊全焼と半壊半焼を合わせて５割程度であった。特に、灘区(全壊全焼 46.3%)、長田区(全壊全焼 44.1%)、芦屋市(34.4%)、兵庫区(30.0%)、中央区(26.7%)の被害が大きく、震災の帯に該当する地域においては、全壊全焼が３割～５割程度を占めていた。

また、その他の地域では、一部損壊が主であり、垂水区(56.5%)、北区(56.3%)、明石市(54.3%)、西区(49.5%)では、一部損壊が半数程度を占めていた。

図３　家屋被害程度（地域別）



③行政とのかかわり

・共和主義の人が増加したのは、芦屋市、西宮市、東灘区である。

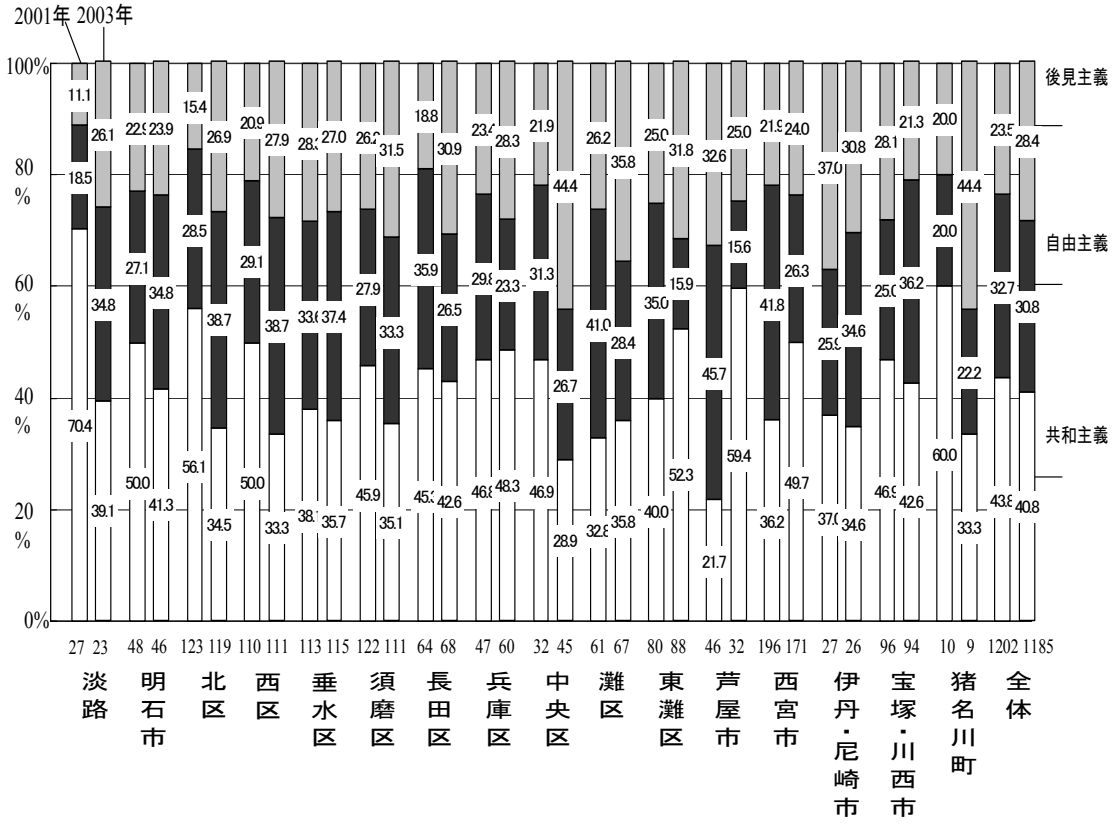
・後見主義の人が増加したのは、中央区、長田区、北区、灘区、西区である。

・自由主義の人が増加したのは、北区、西区、宝塚・川西市である。

地域別の行政とのかかわり方の構成をみると(図４)、共和主義が多いのは、芦屋市、東灘区、西宮市、兵庫区など、後見主義が多いのは、中央区、灘区、東灘区、須磨区など、自由主義が多いのは、北区、西区、宝塚・川西市などであった。

2001 年調査と比較すると、共和主義の人が増加したのは、芦屋市(+37.7ﾎﾟｲﾝﾄ)、西宮市(+13.5ﾎﾟｲﾝﾄ)、東灘区(+12.3ﾎﾟｲﾝﾄ)、後見主義の人が増加したのは、中央区(+22.5ﾎﾟｲﾝﾄ)、長田区(+12.1)、北区(+11.5ﾎﾟｲﾝﾄ)など、自由主義の人が増加したのは、宝塚・川西市(+11.2ﾎﾟｲﾝﾄ)、北区(+10.2ﾎﾟｲﾝﾄ)、西区(+9.6ﾎﾟｲﾝﾄ)であった。

図４　行政とのかかわり（地域別）



④まちのイメージ

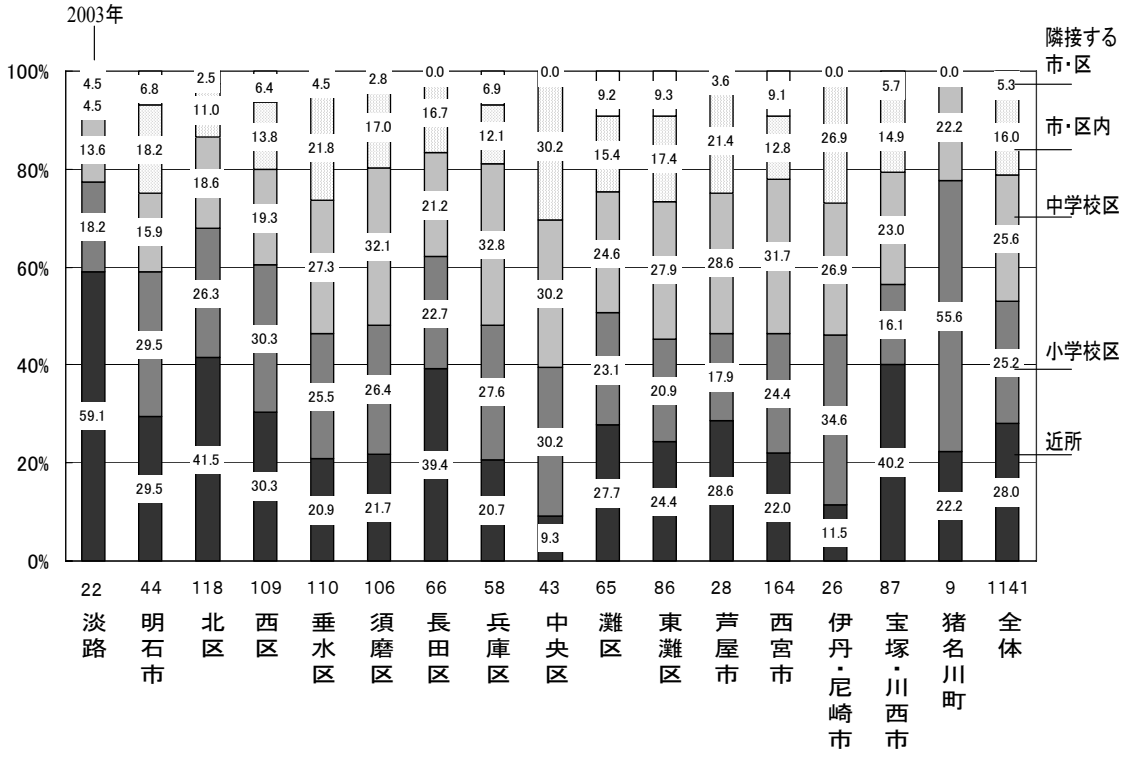
- **「まち」のイメージを「小学校区」までの範囲と考えている人が多いのは、明石市、北区、西区、長田区、宝塚・川西市であった。**
- **「中学校区」以上と考えている人が多いのは、垂水区、須磨区、兵庫区、中央区、灘区、東灘区、西宮市などであった。**

地域別の「まち」のイメージの構成をみると(図５)、「まち」のイメージを「近所」と答えた人が多かったのは、北区(41.5%)、宝塚・川西市(40.2%)、長田区(39.4%)であった。

小学校区までの比較的狭い範囲でとらえている人が多かったのは、明石市、北区、西区、長田区、宝塚・川西市であった。

中学校区以上の比較的広い範囲でとらえている人が多かったのは、垂水区、須磨区、兵庫区、中央区、灘区、東灘区、西宮市などであった。特に、中央区は、「中央区内」を「まち」の範囲ととらえている人が３割と、他に比べて多かった。

図５　まちのイメージ（地域別）



２．職業による違い

１）職業による生活復興感の違い

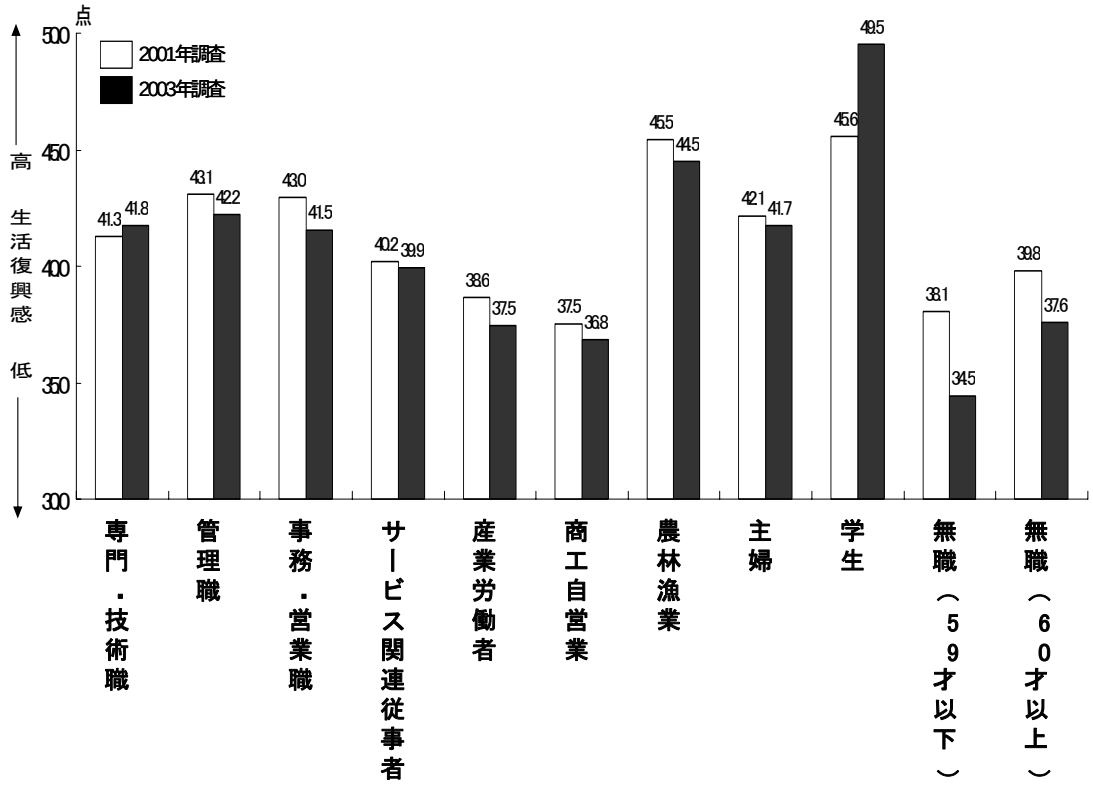
・生活復興感は高かったのは、学生、農林漁業、管理職であった。

・生活復興感は低かったのは、無職、商工自営業、産業労働者などであった。

職業別の生活復興感をみると(図 1)、生活復興感が高かったのは、学生、農林漁業、管理職であった。生活復興感が低かったのは、無職、商工自営業、産業労働者であった。

2001 年調査と比較すると、生活復興感が上がったのは、学生と専門・技術職のみであり、無職、事務・営業職、産業労働者などの生活復興感が下がった。

図１　生活復興感（職業別）



2）職業とさまざまな要因との関連

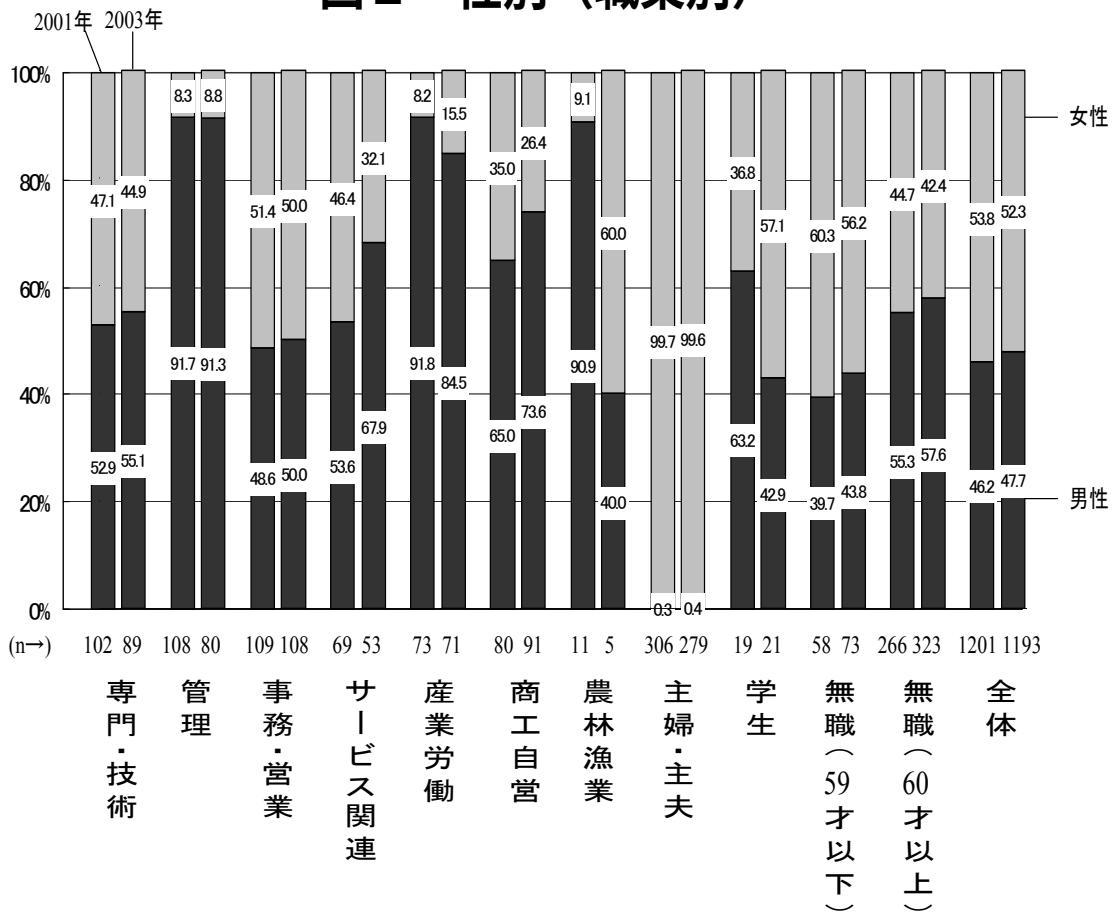
①性別

・2001 年調査と比較すると、サービス関連従事者、商工自営業は、男性が増加し、産業労働者は、女性が増加した。

職業別の男女構成を見ると、男性が多いのは、管理職、産業労働者、商工自営業であり、事務・営業職、専門・技術職は、男女が半々であった。

2001 年調査と比較すると、男性が増加したのは、サービス関連従事者(+14.3ﾎﾟｲﾝﾄ)、商工自営業(+8.6ﾎﾟｲﾝﾄ)であり、女性が増加したのは、産業労働者(+7.3ﾎﾟｲﾝﾄ)であった。

図２　性別（職業別）



②世代

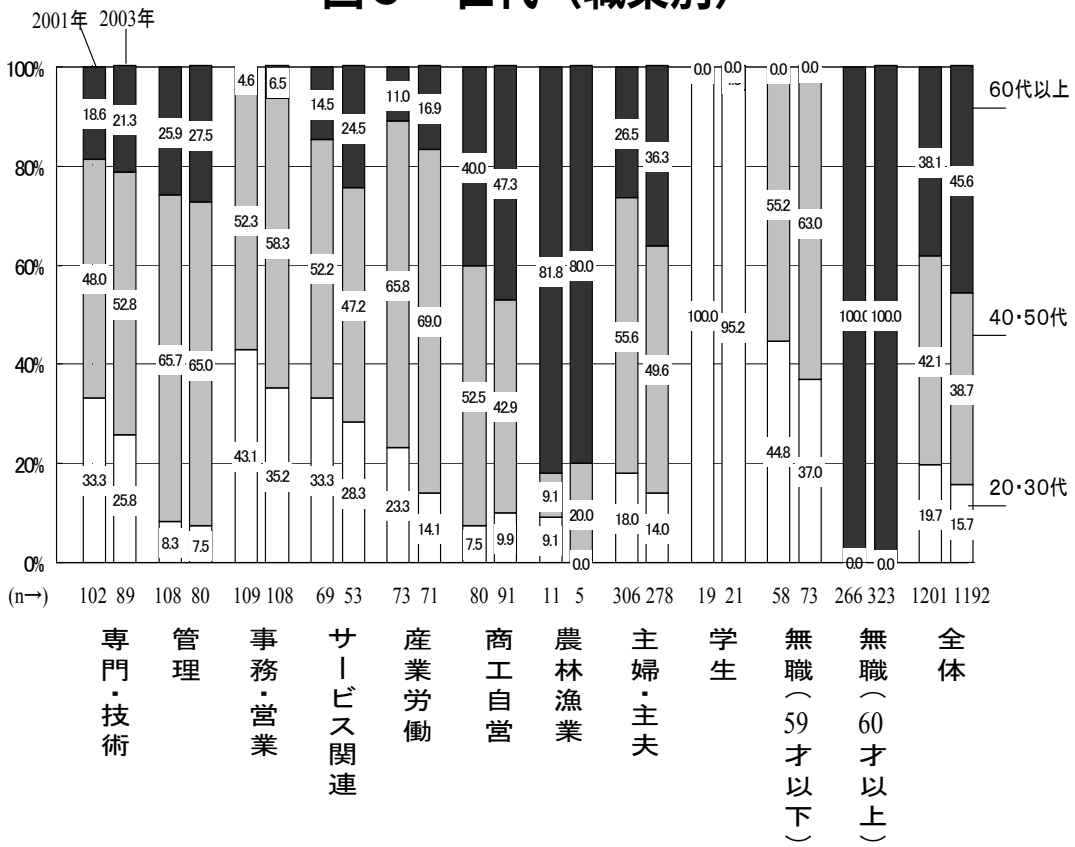
- **商工自営業は、60 代以上の割合が目立って高かった。**
- **2001 年調査に比べて、60 代以上が増加したのは、サービス関連従事者、商工自営業、産業労働者であった。**
- **59 歳以下の無職では、40･50 代の割合が増加した。**

職業別の世代構成をみると(図３)、20･30 代が多かったのは、無職、事務・営業職、サービス関連従事者、40･50 代が多かったのは、産業労働者、無職、管理職、専門･技術職、事務･営業職など、60 代以上が多かったのは、商工自営業であった。

2001 年調査と比較すると、60 代以上の割合が増加したのは、サービス関連従事者(+10.0ﾎﾟｲﾝﾄ)、商工自営業(+7.3ﾎﾟｲﾝﾄ)、産業労働者(+5.9ﾎﾟｲﾝﾄ)であった。

また、59 歳以下の無職のうち、40・50 代は、2001 年調査に比べて、7.8 ﾎﾟｲﾝﾄ増加した。

図３　世代（職業別）



③住居形態

・専門・技術職は、持地持家が減少し、分譲集合住宅や借地持家が増加した。

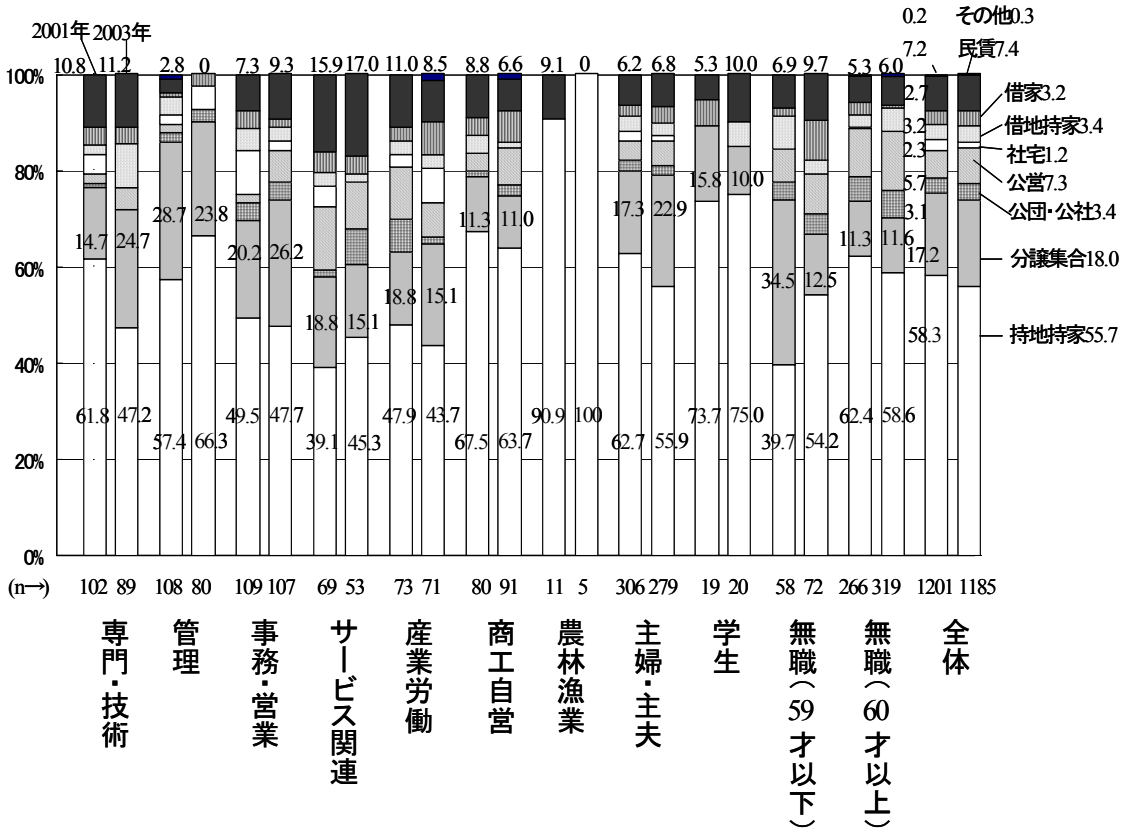
・事務・営業職、サービス関連従事者は、社宅が減少し、公営住宅や公団・公社住宅が増加した。

・産業労働者は、公営住宅や公団・公社住宅が減少し、社宅や借家が増加した。

職業別の住居形態構成をみると(図４)、持地持家が多かったのは、管理職、商工自営業、民間賃貸住宅が多かったのは、サービス関連従事者、専門・技術職、無職(59 才以下)であった。

2001 年調査と比較すると、専門・技術職は、持地持家が減少したが、分譲集合住宅や借地持家が増加した。事務・営業職、サービス関連従事者は、社宅が減少し、公営住宅や公社・公団住宅が増加した。産業労働者は、公営住宅や公団・公社住宅が減少し、社宅や借家が増加した。

図４：住居形態（職業別）

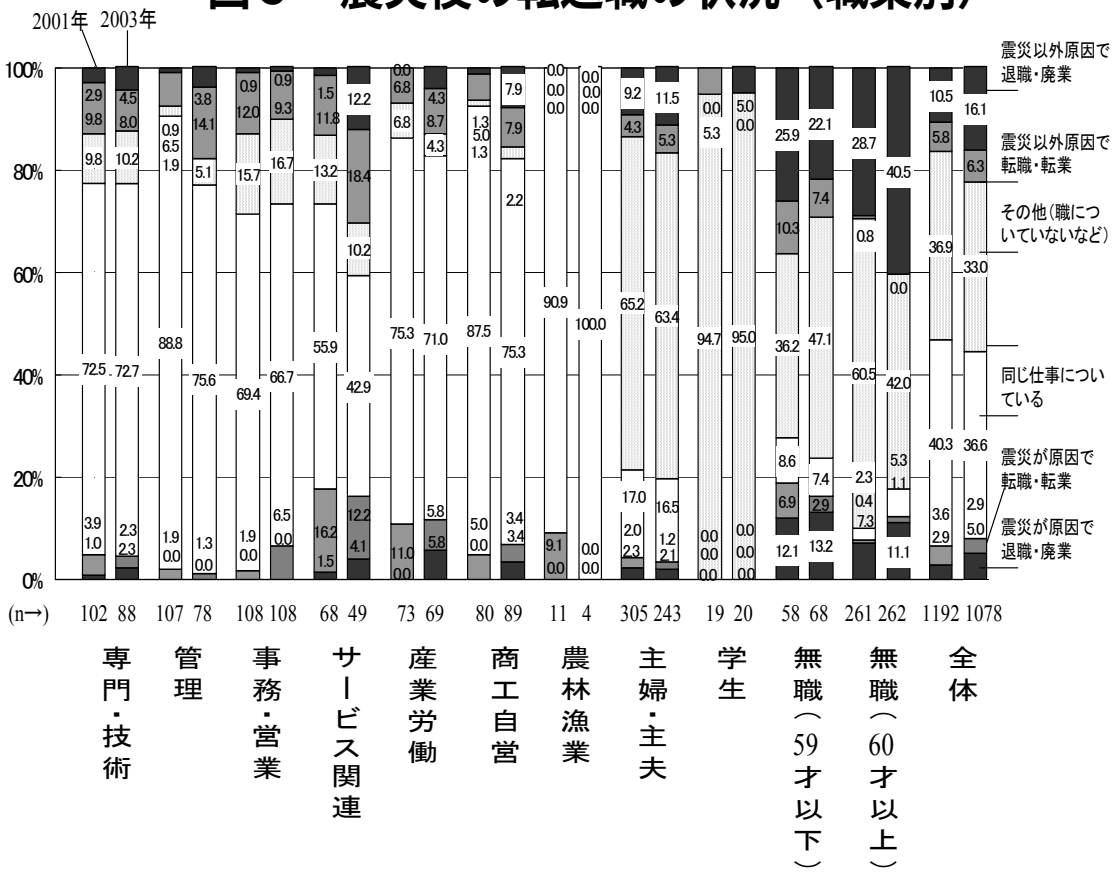


④震災後の転退職等の状況

- **震災原因・震災以外原因にかかわらず、退職・廃業、転職・転業した人が多かったのは、無職、サービス関連従事者であった。**
- **震災前と同じ仕事についている人が多かったのは、管理職、商工自営業、専門・技術職、事務・営業職であった。**

職業別の震災後の転退職・転廃業の状況をみると(図 5)、震災原因・震災以外原因にかかわらず、退職・廃業、転職・転業した人が多かったのは、無職（震災原因が 16.1%、震災以外原因が 29.5%）、サービス関連従事者（震災原因が 16.3%、震災以外原因が 30.6%）であった。震災前と同じ仕事についている人が多かったのは、管理職（75.6%）、商工自営業（75.3%）、専門・技術職（72.7%）、事務・営業職（66.7%）であった。

図５　震災後の転退職の状況（職業別）



⑤まちのイメージ

・小学校区までの比較的狭い範囲でとらえている人が多かったのは、無職（60 才以上）、主婦・主夫、産業労働者であった。

・中学校区以上の比較的広い範囲でとらえている人が多かったのは、事務・営業職、サービス関連従事者、専門・技術職、商工自営業であった。

職業別の「まち」のイメージの構成をみると(図６)、「まち」のイメージを「近所」と答えた人が多かったのは、主婦・主夫(31.7%)、無職（60 才以上）(36.4%)であった。

小学校区までの比較的狭い範囲でとらえている人が多かったのは、無職（60 才以上）、主婦・主夫、産業労働者であった。

中学校区以上の比較的広い範囲でとらえている人が多かったのは、事務・営業職、サービス関連従事者、専門・技術職、商工自営業であった。

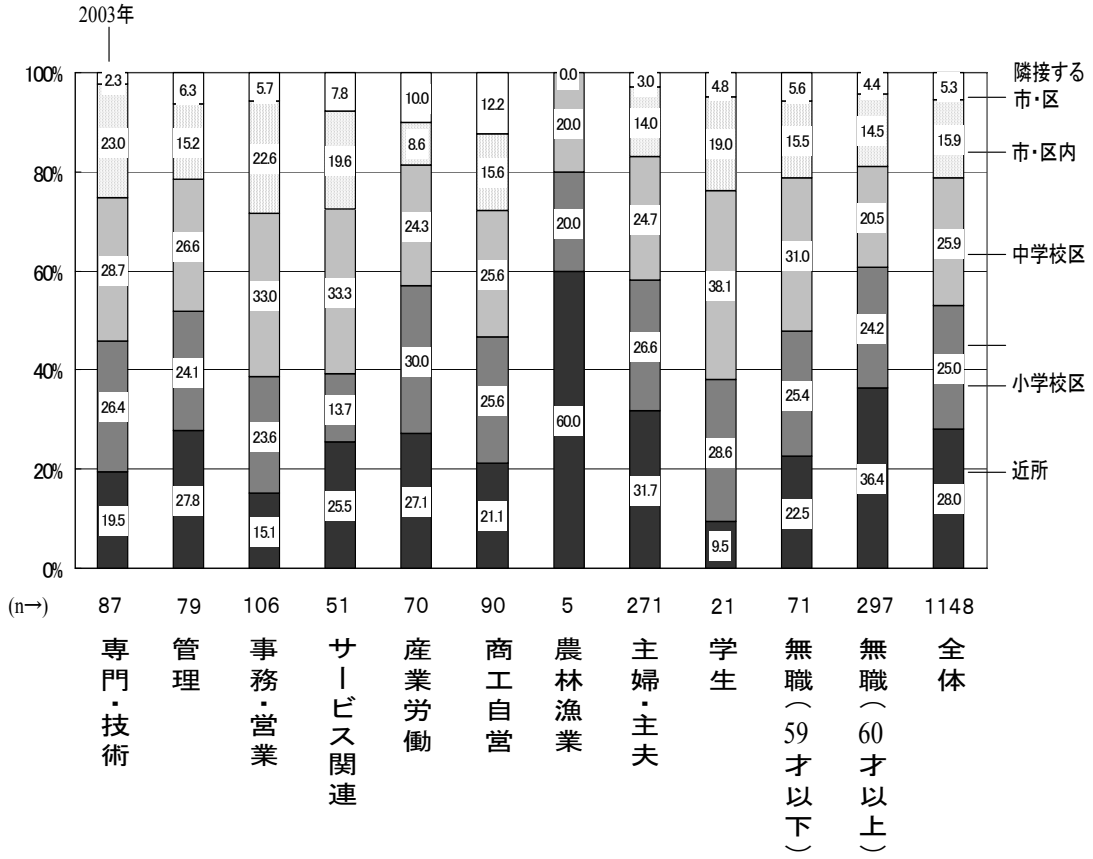



図６　まちのイメージ（職業別）